

事業概要シート

施策	0602	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	健康づくりのための地域活動支援事業	現状維持	予算額	10,181	千円
事業期間	平成25年度	～	≪	9,840	≫千円
根拠法令 要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、大村市補助金等交付規則	財源内訳	国庫支出金	2,542	千円
			県支出金	1,271	千円
			地方債	0	千円
			その他	2,760	千円
			一般財源	3,608	千円

【事業の目的・概要・対象】

◆事業の目的

住民主体の「通いの場」は、高齢者の運動機能向上や社会参加促進など、多くの介護予防の効果が期待できることから、通いの場の立ち上げ支援及び継続支援を行い、身近な地域で市民自ら介護予防に取り組むための活動の定着を図る。

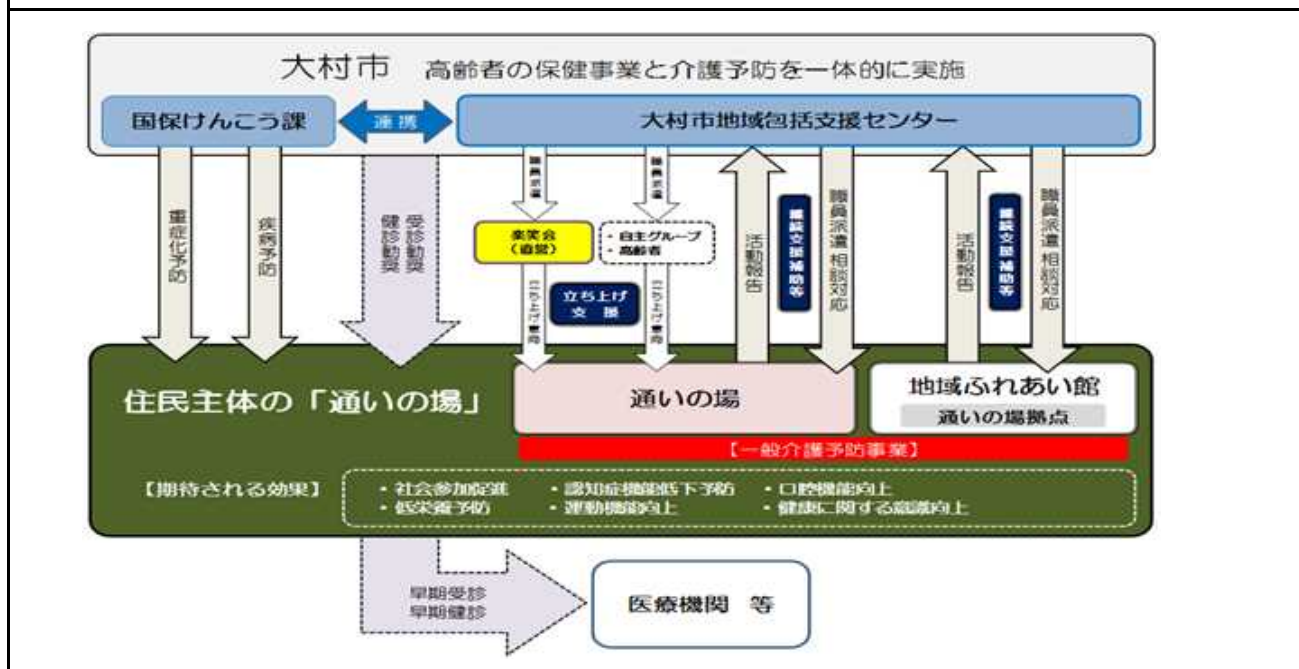
◆事業概要

市内における「地域住民が主体となる通いの場」を整備する。

- ①専門職の派遣等を行い、通いの場の立ち上げ時の相談や継続活動の支援を行う。
- ②活動に必要な物品の貸与（おおむら音頭体操DVD、やるばい元気体操DVD等）
- ③健康づくり推進員の養成・育成（国保けんこう課）

◆対象

65歳以上の市民及び、その支援のための活動に関わる市民



【背景】

令和元年に健康保険法の一部が改正され、市町村において高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する枠組みの構築が求められている。この保健事業と介護予防を一体的に実施する場として通いの場も明記されており、医療専門職の介入による疾病予防、生活機能の改善が期待されている。また、令和元年に取りまとめられた「認知症施策推進大綱」においても、介護予防に資する通いの場の拡大及び参加率の向上が求められている。

担当課	福祉保健部 地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	矢嶋 佳子	問合せ先	0957-53 - 8141

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	楽笑会 開催場所	計画値	箇所	0	6	6	6	6
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	住民主体の「通いの場」の拠点数	計画値	箇所	126	125	127	129	131
②	楽笑会 参加実人数	計画値	人	0	102	102	102	102

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	8,313	8,138	9,840	10,181	10,181	10,181	56,834
国庫支出金	3,252	3,161	2,457	2,542	2,542	2,542	16,496
県支出金	1,038	1,015	1,228	1,271	1,271	1,271	7,094
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,250	2,206	2,669	2,760	2,760	2,760	15,405
一般財源	1,773	1,756	3,486	3,608	3,608	3,608	17,839
人件費	4,145	4,151	4,375	4,375	4,375	4,375	25,796
職員(人)	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人	3.42人
時間外勤務(h)	0h	3h	115h	115h	115h	115h	460h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	12,458	12,289	14,215	14,556	14,556	14,556	82,630

妥当性 (市の関与)	保険者として、介護予防・日常生活支援総合事業を推進し、高齢者が介護予防に取り組む環境づくりを行う義務がある。
有効性 (施策貢献度)	高齢者が住み慣れた地域で元気に過ごすために、地域組織の育成・支援は有効である。
効率性 (コスト)	他事業に配置している専門職と協同し事業を遂行するなど効率的に実施しており、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり